



## 平成20年5月期 決算短信

平成20年7月17日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沼田 逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部・海外・経営企画担当 (氏名)大川 正男 TEL (03)3341-6545  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月22日 配当支払開始予定日 平成20年8月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	11,447	△0.1	915	—	354	—	286	—
19年5月期	11,462	△11.2	△1,048	—	△249	—	△245	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年5月期	15	48	—	—	2.4	1.3	—	8.0
19年5月期	△13	26	—	—	△2.0	△0.8	—	△9.2

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年5月期	24,868	—	12,008	—	48.3	648	42
19年5月期	29,718	—	11,883	—	40.0	641	64

(参考) 自己資本 20年5月期 12,008百万円 19年5月期 11,883百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年5月期	4,162	—	17	—	△4,574	—	570	—
19年5月期	624	—	△2,175	—	1,429	—	970	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
20年5月期	0 00	5 00	5 00	92	32.3	0.8
21年5月期(予想)	0 00	5 00	5 00	—	33.2	—

## 3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,590	1.2	440	56.5	260	—	40	201.2	1	65
通 期	11,700	2.2	1,180	28.8	840	137.0	380	32.5	15	05

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 18,533,116株 19年5月期 18,533,116株

② 期末自己株式数 20年5月期 12,960株 19年5月期 12,658株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	10,154	△4.1	557	—	62	—	△7	—
19年5月期	10,592	△11.2	△799	—	△277	—	△297	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	△0	40	—	—
19年5月期	△16	07	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年5月期	26,588		13,850		52.1		747	88
19年5月期	31,560		13,925		44.1		751	88

(参考) 自己資本 20年5月期 13,850百万円 19年5月期 13,925百万円

## 2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,850	△2.6	250	△1.3	100	—	△100	—	△4	13
通 期	10,100	△0.5	770	38.0	480	662.6	60	—	2	38

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に関する定性的情報をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された内外価格差是正を加味した大幅な償還価格の引き下げにより、引き続き厳しい状況にあります。

こうした厳しい環境の中、当社では、前連結会計年度より実施している事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めてきました。営業体制については、全国16営業所体制から8営業所体制へと移行し、物流体制についても、各営業所が保有していた在庫を東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内商品センター、福岡営業所内商品センターの4拠点に集約する集中管理体制へと移行し、効率的な営業及び物流体制を構築いたしました。

また、国内市場における早期のシェア回復が重要課題である主力の骨接合材料分野においては、国内市場におけるDePuy Orthopaedics, Inc. (Johnson & Johnson グループの整形外科向け医療機器を開発・販売するリーディングカンパニー) の骨接合材料の販売を拡大し、同分野での早期のシェア回復を目的として、平成19年6月、従来DePuy Orthopaedics, Inc. と締結していた独占販売代理店基本契約を見直し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの間で同契約を締結いたしました。当社とジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーの間では、当該目的を達成させるため、DePuy Orthopaedics, Inc. 商品の薬事承認を順次承継し、共同の利益の増進と円滑な取引の維持発展を図り、さらに、当社における在庫状況及び財務状況を改善させ、効率的な物流体制の構築や国内市場において求められる製品開発力の強化など、あらゆる業務分野での協力体制の構築を進めております。

当連結会計年度における売上高は、骨接合材料分野においては、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により前期実績を下回る(前期比12.9%減)厳しい状況が続いておりますが、平成19年11月には、2種類の大腿骨髄内釘の新商品の販売を開始し、回復の兆しが見えはじめております。

また、人工関節分野では、国内市場において、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が本格的に全国展開したことにより、全体として順調に伸張(前期比8.8%増)いたしました。北米市場においても、連結子会社Ortho Development Corporation(以下、「ODEV社」という)の人工関節が順調に伸張(前期比32.2%増)いたしました。

さらに、脊椎固定器具分野でも、国内市場においてAbbott Spine社の脊椎固定器具が順調に伸張(前期比52.2%増)いたしました。北米市場においてもODEV社の同分野における新製品の寄与により、順調に伸張(前期比102.4%増)いたしました。

経費面その他では、事業再構築計画の推進により、販売費及び一般管理費が6,684百万円(前期比1,630百万円減少、19.6%減)となり大幅に改善されました。一方で、急激な円高の進展により外貨建資産の換算換え等の為替差損268百万円を営業外費用に計上いたしました。また前述のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約に伴う薬事権承継譲渡益174百万円を特別利益に計上しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,447百万円(前期比0.1%減)、営業利益は915百万円(前期は営業損失1,048百万円)、経常利益は354百万円(前期は経常損失249百万円)、当期純利益は286百万円(前期は当期純損失245百万円)となりました。

なお、当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、事業再構築計画の推進に伴い商品及び医療器具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産は13,775百万円(前期比2,158百万円減少、13.5%減)、医療器具類が計上される工具器具及び備品は3,318百万円(前期比1,427百万円減少、30.1%減)となり、有利子負債は11,223百万円(前期比4,574百万円減少、29.0%減)となりました。

## (参考) 主要品目別連結売上高

(単位:千円、%)

		前連結会計年度 (平成19年5月期)		当連結会計年度 (平成20年5月期)		増減額	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
MDM	骨接合材料	6,455,051	56.3	5,624,761	49.1	△830,289	△12.9
	人工関節	2,728,227	23.8	2,968,065	25.9	239,838	8.8
	(内、ODEV社製) *	2,574,878	22.5	2,247,992	19.6	△326,885	△12.7
	(内、日本メディカルマテリアル社製)	153,348	1.3	720,072	6.3	566,724	369.6
	脊椎固定器具	433,117	3.8	627,393	5.5	194,275	44.9
	(内、ODEV社製) *	43,848	0.4	33,852	0.3	△9,996	△22.8
	(内、Abbott Spine社製)	383,972	3.3	584,428	5.1	200,455	52.2
	(内、その他)	5,296	0.0	9,112	0.1	3,816	72.1
	その他の整形外科用商品	758,086	6.6	774,915	6.8	16,828	2.2
I C U・手術室用機器	124,110	1.1	94,530	0.8	△29,580	△23.8	
その他自社製品 *	89,352	0.8	64,492	0.6	△24,860	△27.8	
MDM 計	10,587,946	92.4	10,154,158	88.7	△433,787	△4.1	
ODEV	人工関節 *	614,052	5.4	811,534	7.1	197,481	32.2
	脊椎固定器具 *	229,905	2.0	465,404	4.1	235,499	102.4
	その他 *	30,587	0.3	16,127	0.1	△14,460	△47.3
	ODEV 計	874,545	7.6	1,293,065	11.3	418,520	47.9
連結売上高		11,462,491	100.0	11,447,224	100.0	△15,267	△0.1
自社売上高・自社製品比率		3,582,625	31.3	3,639,403	31.8	56,777	1.6
ODEV社換算、期中平均レート(注)3		117.00円		114.13円			

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 \* 印は、自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、骨接合材料が前期比12.9%減、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が同12.9%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同369.6%増、Abbott Spine社の脊椎固定器具が同52.2%増と、それぞれ順調に伸張いたしました。

営業費用は、事業再構築計画の推進により、販売費及び一般管理費が5,511百万円(前期比1,461百万円減少、21.0%減)となり大幅に改善し、9,596百万円(前期比1,794百万円減少、15.8%減)となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は10,154百万円(前期比4.1%減)、営業利益は557百万円(前期は営業損失799百万円)となりました。

(北米)

売上高は、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前期比32.2%増となり、また脊椎固定器具が新製品の寄与などにより同102.4%増と、急回復を果たすことができました。

営業費用は、2,080百万円(前期比515百万円減少、19.9%減)となり、大幅に縮減できました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,247百万円(前期比2.6%増)、営業利益は166百万円(前期は営業損失405百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成20年4月に実施された償還価格改訂の影響が残り、厳しい状況が継続するものと予想されます。

売上高に関しては、主力の骨接合材料分野における新製品投入が下期に予定していることから、新製品の寄与が年度後半になる見込みであり、厳しい状況が継続すると思われます。しかしながら、人工関節及び脊椎固定器具は引き続き強い伸張が見込まれ、北米市場での売上拡大も期待できることから堅調に推移すると考えております。経費に関しては、事業再構築計画の進展によるコスト削減が通年に亘り効果が出ることから、一層の改善が期待できるものと考えております。

なお、平成20年7月3日に伊藤忠商事株式会社との間で締結いたしました資本・業務提携に関する契約による業務提携での収益基盤の強化は、平成22年5月期連結会計年度以降の将来の業績に寄与する見通しであることから、次期についてはそれらの効果を見込んでおりません。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,700百万円、営業利益1,180百万円、経常利益840百万円、当期純利益380百万円を予想しております。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル105円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、事業再構築計画の推進に伴い商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産は13,775百万円（前期比2,158百万円減少、13.5%減）、医療工具類が計上される工具器具及び備品は3,318百万円（前期比1,427百万円減少、30.1%減）となり、有利子負債は11,223百万円（前期比4,574百万円減少、29.0%減）となりました。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,718百万円減少し、17,816百万円となりました。

増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金316百万円、未収法人税等281百万円であり、減少の主な内訳は、現金及び預金615百万円、たな卸資産2,158百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2,131百万円減少し、7,052百万円となりました。

増加の主な内訳は、貸倒引当金148百万円であり、減少の主な内訳は、工具器具及び備品1,427百万円、投資有価証券211百万円、繰延税金資産147百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ4,850百万円減少し、24,868百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,906百万円減少し、7,431百万円となりました。

増加の主な内訳は、未払消費税等300百万円であり、減少の主な内訳は、短期借入金1,633百万円、未払法人税等437百万円、未払金110百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3,068百万円減少し、5,427百万円となりました。

減少の主な内訳は、長期借入金1,240百万円、長期リース未払金1,766百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度に比べ4,975百万円減少し、12,859百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ125百万円増加し、12,008百万円となりました。

増加の主な内訳は、利益剰余金286百万円であり、減少の主な内訳は、為替換算調整勘定94百万円あります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ400百万円減少し、570百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前連結会計年度と比べ3,537百万円増加し、4,162百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1,915百万円、たな卸資産の減少額1,966百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額403百万円、利息の支払額376百万円、法人税等の支払額730百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金については、医療工具類の購入の抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前連結会計年度と比べ2,192百万円増加し、17百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金等の払い戻しによる収入215百万円、投資有価証券の売却による収入230百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出550百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金については、有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前連結会計年度と比べ6,003百万円増加し、4,574百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,354百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,226百万円、リース未払金の返済による支出1,701百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	48.4	45.0	40.0	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	51.7	18.4	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△6.1	7.6	25.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△13.1	9.3	1.5	11.1

## ※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期における配当金についても同様に、1株当たり5円の配当金を予定しております。

2 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成19年8月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針 及び (2) 目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標につきましては、平成19年5月期決算短信（平成19年7月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jmdm.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引下げや分類の見直し等が実施されてきているとおり、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま。こうした環境の中、経営資源を整形外科分野に集中し、同時に効率的な営業体制、物流体制の構築が最重要課題であると考えております。

骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いていますが、シェア低下に歯止めをかけシェア回復をできる体制を構築する必要から、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと製品開発等あらゆる角度から協力体制を構築すべく協議・検討を行っており、順次実施中であります。また、今後の重点分野として人工関節及び脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、脊椎固定器具においてAbbott Spine社との関係を一段と充実させて参ります。また、人工関節分野においては、ODEV社製品の低下に歯止めをかけるとともに、日本メディカルマテリアル株式会社製品へ一層注力して参ります。

営業体制については、事業再構築計画で集約した営業所を8営業所体制から9営業所体制に見直し、同時に全国を25エリアに分け地域に密着した営業体制を維持しております。営業本部に営業部及び営業企画課を新設し、戦略的に営業強化策を展開するとともに、営業力強化のために教育・トレーニング専任者も配置いたしました。また、製品開発も含めたプロダクト強化を目的として、マーケティング部門の組織変更を行いました。

物流体制については、事業再構築計画で東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内商品センター、福岡営業所内商品センターの4拠点に集約し、引き続き効率的な物流体制を目指しています。

北米を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も重要であると考えております。新製品の導入で、北米市場での販売は急速に回復しておりますが、さらに人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、北米市場での販売を拡大できると考えております。

なお、当社は、平成20年7月3日に伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結いたしました。提携の目的は、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることとあります。今後、伊藤忠商事株式会社の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用するとともに、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定です。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,185,909		570,185		△615,724	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,434,779		1,751,220		316,441	
3 たな卸資産		15,933,577		13,775,416		△2,158,161	
4 繰延税金資産		815,743		751,276		△64,467	
5 未収法人税等		—		281,860		281,860	
6 その他		1,177,264		690,873		△486,391	
貸倒引当金		△12,810		△4,692		8,117	
流動資産合計		20,534,464	69.1	17,816,138	71.6	△2,718,325	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	816,591		749,016		△67,574	
(2) 機械装置及び運搬具		276,360		165,063		△111,296	
(3) 工具器具及び備品		4,746,019		3,318,264		△1,427,754	
(4) 土地		2,161,748		2,157,258		△4,490	
(5) その他		9,696		14,821		5,124	
有形固定資産合計		8,010,415	27.0	6,404,424	25.8	△1,605,991	
2 無形固定資産		234,903	0.8	186,851	0.7	△48,051	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		234,034		22,846		△211,187	
(2) 繰延税金資産		511,240		363,750		△147,490	
(3) その他		343,944		76,944		△267,000	
貸倒引当金		△150,658		△2,638		148,019	
投資その他の資産合計		938,560	3.1	460,902	1.9	△477,657	
固定資産合計		9,183,879	30.9	7,052,178	28.4	△2,131,700	
資産合計		29,718,343	100.0	24,868,317	100.0	△4,850,026	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		283,837		263,111		△20,725	
2		6,173,236		4,540,000		△1,633,236	
3		1,696,907		1,762,622		65,715	
4		437,091		—		△437,091	
5		55,697		—		△55,697	
6		428,749		346,205		△82,543	
7		—		300,839		300,839	
8		251,066		140,627		△110,438	
9		11,502		78,211		66,708	
		流動負債合計	31.4	7,431,618	29.9	△1,906,470	
II 固定負債							
1		4,205,000		2,965,000		△1,240,000	
2		3,723,148		1,956,343		△1,766,805	
3		550,257		501,035		△49,222	
4		16,830		3,960		△12,870	
5		1,500		1,500		—	
		固定負債合計	28.6	5,427,838	21.8	△3,068,898	
		負債合計	60.0	12,859,457	51.7	△4,975,368	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,826,400	6.1	1,826,400	7.3	—	
2		1,411,500	4.8	1,411,500	5.7	—	
3		8,519,983	28.7	8,806,732	35.4	286,749	
4		△25,723	△0.1	△25,819	△0.1	△96	
		株主資本合計	39.5	12,018,812	48.3	286,653	
II 評価・換算差額等							
1		16,848	0.1	10,213	0.0	△6,635	
2	※2	60,404	0.2	—	—	△60,404	
3		74,105	0.2	△20,166	△0.0	△94,271	
		評価・換算差額等合計	0.5	△9,952	△0.0	△161,311	
III 少数株主持分							
		—	—	—	—	—	
		純資産合計	40.0	12,008,860	48.3	125,342	
		負債及び純資産合計	100.0	24,868,317	100.0	△4,850,026	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			11,462,491	100.0		11,447,224	100.0	△15,267	
II 売上原価	※1		4,196,607	36.6		3,846,754	33.6	△349,853	
売上総利益			7,265,884	63.4		7,600,469	66.4	334,585	
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃			191,187			165,680		△25,507	
2 販売促進費			398,446			242,360		△156,086	
3 広告宣伝費			72,838			55,886		△16,951	
4 貸倒損失			20,601			—		△20,601	
5 貸倒引当金繰入額			15,498			—		△15,498	
6 給与手当			2,378,399			1,985,151		△393,248	
7 退職給付費用			67,142			66,857		△284	
8 法定福利費			256,667			203,886		△52,781	
9 福利厚生費			115,454			84,689		△30,765	
10 旅費交通費			222,298			202,979		△19,318	
11 減価償却費			2,253,416			1,800,121		△453,295	
12 租税公課			61,975			49,622		△12,353	
13 研究開発費	※2		434,540			125,732		△308,807	
14 その他			1,826,410	8,314,878	72.6	1,701,684	6,684,652	58.4	△124,725
営業利益又は営業損失(△)			△1,048,994	△9.2		915,817	8.0	1,964,812	
IV 営業外収益									
1 受取利息			8,059			1,740		△6,318	
2 受取配当金			4,253			4,335		81	
3 繰延ヘッジ損益実現益			—			101,845		101,845	
4 為替差益			928,788			—		△928,788	
5 為替予約等評価益			331,041			—		△331,041	
6 その他			26,762	1,298,904	11.3	16,450	124,370	1.1	△10,312
V 営業外費用									
1 支払利息			397,472			350,818		△46,654	
2 手形売却損			14,452			18,363		3,911	
3 シンジケートローン手数料			35,209			37,627		2,417	
4 為替差損			—			268,171		268,171	
5 たな卸資産除却損			46,794			—		△46,794	
6 その他			5,756	499,684	4.3	10,748	685,729	6.0	4,992
経常利益又は経常損失(△)			△249,774	△2.2		354,458	3.1	604,233	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			340			54,755		54,415	
2 退職給付引当金戻入益			4,053			37,422		33,369	
3 薬事権承継譲渡益			—			174,929		174,929	
4 ゴルフ会員権売却益			—			3,272		3,272	
5 投資有価証券売却益			—			30,200		30,200	
6 ヘッジ会計終了益			994,824	999,217	8.7	—	300,579	2.6	△994,824
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3		8,362			6,905		△1,457	
2 固定資産除却損	※4		258,344			115,513		△142,830	
3 ゴルフ会員権評価損	※5		3,218			—		△3,218	
4 事業再構築関連費用	※6		799,857	1,069,782	9.3	—	122,418	1.1	△799,857
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△320,339	△2.8		532,619	4.6	852,959	
法人税、住民税及び事業税			592,685			13,959		△578,725	
過年度法人税等			—			16,333		16,333	
法人税等調整額			△667,472	△74,787	△0.7	215,577	245,870	2.1	883,050
当期純利益又は当期純損失(△)			△245,552	△2.1		286,749	2.5	532,301	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
当期純損失			△245,552		△245,552
自己株式の取得				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△708,584	△356	△708,941
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
当期純損失						△245,552
自己株式の取得						△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△600,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△1,309,311
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			286,749		286,749
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	286,749	△96	286,653
平成20年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,806,732	△25,819	12,018,812

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						286,749
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,635	△60,404	△94,271	△161,311	—	△161,311
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,635	△60,404	△94,271	△161,311	—	125,342
平成20年5月31日残高(千円)	10,213	—	△20,166	△9,952	—	12,008,860

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△320,339	532,619	852,959
2		減価償却費	2,376,250	1,915,740	△460,510
3		貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	5,148	△125,032	△130,180
4		退職給付引当金等の減少額	△17,337	△49,792	△32,454
5		事業再構築引当金の増加額 (又は減少額(△))	55,697	△51,002	△106,700
6		受取利息及び配当金	△12,312	△6,075	6,237
7		繰延ヘッジ損益実現益	—	△101,845	△101,845
8		為替予約等評価益	△331,041	—	331,041
9		ヘッジ会計終了益	△994,824	—	994,824
10		支払利息	397,472	350,818	△46,654
11		手形売却損	14,452	18,363	3,911
12		シンジケートローン手数料	35,209	37,627	2,417
13		為替差損益	△479,086	264,136	743,222
14		薬事権承継譲渡益	—	△174,929	△174,929
15		投資有価証券売却益	—	△30,200	△30,200
16		ゴルフ会員権売却益	—	△3,272	△3,272
17		固定資産売却損及び除却損	266,707	122,418	△144,288
18		事業再構築関連費用	238,269	—	△238,269
19		売上債権の減少額(又は増加額(△))	440,855	△403,385	△844,241
20		たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△868,935	1,966,605	2,835,541
21		仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△753,172	188,085	941,258
22		未払従業員賞与の減少額	△27,956	△65,895	△37,939
23		未払消費税等の増加額又は 未収消費税等の減少額	143,672	300,969	157,297
24		その他	△24,304	135,841	160,145
		小計	144,425	4,821,795	4,677,370
25		利息及び配当金の受取額	9,954	6,382	△3,571
26		利息の支払額	△413,000	△376,135	36,865
27		シンジケートローン手数料の支払額	△13,709	△16,127	△2,417
28		薬事権承継譲渡による入金額	—	243,380	243,380
29		為替予約等の解約等による入金額	1,226,500	213,173	△1,013,326
30		法人税等の支払額	△329,316	△730,094	△400,778
		営業活動によるキャッシュ・フロー	624,853	4,162,375	3,537,521
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金等の払い戻しによる収入	—	215,000	215,000
2		有形固定資産の取得による支出	△2,136,532	△550,778	1,585,754
3		有形固定資産の売却による収入	275	8,584	8,308
4		無形固定資産の取得による支出	△60,457	△35,295	25,161
5		投資有価証券の売却による収入	—	230,200	230,200
6		ゴルフ会員権の売却による収入	—	16,868	16,868
7		デリバティブの決済による収入	—	129,262	129,262
8		その他	21,472	3,650	△17,821
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175,242	17,491	2,192,734

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 割賦債務の支払額		△632,545	—	632,545
2 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		△2,353,200	1,354,348	3,707,548
3 長期借入れによる収入		800,000	—	△800,000
4 長期借入金の返済による支出		△1,342,000	△4,226,000	△2,884,000
5 セール・アンド・リースバック取引 による入金額		6,758,692	—	△6,758,692
6 リース未払金の返済による支出		△1,338,637	△1,701,090	△362,453
7 自己株式の取得による支出		△335	△88	247
8 親会社による配当金の支払額		△462,788	△1,739	461,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,429,185	△4,574,570	△6,003,755
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		249,506	△6,021	△255,527
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		128,303	△400,724	△529,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		842,606	970,909	128,303
VII 現金及び現金同等物の期末残高		970,909	570,185	△400,724

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの _____</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金  (追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求預払金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当する事項はありません。

## (会計処理の変更)

該当する事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当する事項はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の評価方法を新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」726,950千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
(リース契約の締結について) 当連結会計年度において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円及び1,221,562千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。					
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)			
契約日	平成18年7月31日及び 平成18年12月20日	平成18年7月27日及び 平成18年12月26日			
物件名	貸出用 医療工具	貸出用 医療工具			
リース期間	36ヶ月	36ヶ月			
<p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。</p> <p>なお、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>					

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当連結会計年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。</p> <p>当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、連結貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、連結損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,617,868千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,140,942千円												
※2	繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 101,845千円 小計 101,845千円 繰延税金負債(流動) △41,440千円 繰延ヘッジ損益(純額) 60,404千円	※2	_____												
3	_____	3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当連結会計年度末より開示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>6,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,300,000千円	差引	4,700,000千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引	6,200,000千円
コミットメントラインの総額	8,000,000千円														
借入実行残高	3,300,000千円														
差引	4,700,000千円														
コミットメントラインの総額	8,000,000千円														
借入実行残高	1,800,000千円														
差引	6,200,000千円														
※4	_____	※4	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,513千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,513千円										
受取手形	3,513千円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
※1	<p>※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△940,388千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度計上額</td> <td style="text-align: right;">1,138,604千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,215千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損の計上について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、連結損益計算書関係の注記事項といたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度のたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△218,988千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度計上額</td> <td style="text-align: right;">945,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,950千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度計上額戻入	△940,388千円	当連結会計年度計上額	1,138,604千円	差引	198,215千円	前連結会計年度計上額戻入	△218,988千円	当連結会計年度計上額	945,939千円	差引	726,950千円
前連結会計年度計上額戻入	△940,388千円												
当連結会計年度計上額	1,138,604千円												
差引	198,215千円												
前連結会計年度計上額戻入	△218,988千円												
当連結会計年度計上額	945,939千円												
差引	726,950千円												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、434,540千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、125,732千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。												
<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8,362千円	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,676千円	車両運搬具	5,228千円						
車両運搬具	8,362千円												
工具器具及び備品	1,676千円												
車両運搬具	5,228千円												
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244,312千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,259千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	244,312千円	車両運搬具	4,772千円	機械及び装置	9,259千円	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111,808千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	111,808千円	車両運搬具	3,705千円		
工具器具及び備品	244,312千円												
車両運搬具	4,772千円												
機械及び装置	9,259千円												
工具器具及び備品	111,808千円												
車両運搬具	3,705千円												
※5 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※5 _____												
<p>※6 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等支払額 又は支払予定額</td> <td style="text-align: right;">39,008千円</td> </tr> <tr> <td>販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">466,881千円</td> </tr> <tr> <td>既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等</td> <td style="text-align: right;">238,269千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額</td> <td style="text-align: right;">55,697千円</td> </tr> </table>	割増退職金等支払額 又は支払予定額	39,008千円	販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	466,881千円	既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円	閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円	※6 _____				
割増退職金等支払額 又は支払予定額	39,008千円												
販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等	466,881千円												
既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等	238,269千円												
閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額	55,697千円												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	12,658	302	—	12,960
合計	12,658	302	—	12,960

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,600	5.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,185,909千円	現金及び預金勘定 570,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 215,000千円	現金及び現金同等物 570,185千円
現金及び現金同等物 970,909千円	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587,946	874,545	11,462,491	—	11,462,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,168	1,315,904	1,320,072	(1,320,072)	—
計	10,592,114	2,190,449	12,782,564	(1,320,072)	11,462,491
営業費用	11,391,201	2,596,051	13,987,252	(1,475,766)	12,511,486
営業損失( $\Delta$ )	$\Delta$ 799,086	$\Delta$ 405,601	$\Delta$ 1,204,688	155,693	$\Delta$ 1,048,994
<b>II 資産</b>	30,197,406	3,506,237	33,703,643	(3,985,300)	29,718,343

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,362,821千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,154,158	1,293,065	11,447,224	—	11,447,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954,352	954,352	(954,352)	—
計	10,154,158	2,247,417	12,401,576	(954,352)	11,447,224
営業費用	9,596,362	2,080,718	11,677,081	(1,145,674)	10,531,406
営業利益	557,795	166,699	724,494	191,322	915,817
<b>II 資産</b>	26,027,126	3,027,872	29,054,999	(4,186,682)	24,868,317

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は561,413千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。



## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,278,906	14,599	1,293,505
II 連結売上高(千円)	—	—	11,447,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 34,659千円</p> <p>未払従業員賞与 102,493千円</p> <p>貸倒引当金 33,515千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益 2,731千円</p> <p>未払費用 25,766千円</p> <p>研究開発用貯蔵品 12,110千円</p> <p>商品評価損 230,218千円</p> <p>在外子会社のたな卸資産評価引当額 89,079千円</p> <p>事業再構築関連費用 348,276千円</p> <p>その他 6,988千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 885,838千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>連結会社間貸倒引当金の調整 △7,708千円</p> <p>在外子会社の繰延州税 △20,945千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △41,440千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 △70,095千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 815,743千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>在外子会社の繰越欠損金 121,307千円</p> <p>退職給付引当金 236,776千円</p> <p>在外子会社の研究開発費 167,929千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 36,789千円</p> <p>その他 40,052千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 602,856千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>在外子会社の減価償却費 △76,688千円</p> <p>在外子会社の資産再評価益 △3,368千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,559千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △91,615千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 511,240千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,326,983千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 104,420千円</p> <p>未払従業員賞与 75,680千円</p> <p>貸倒引当金 2,052千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益 2,251千円</p> <p>未払費用 22,893千円</p> <p>前受金 27,852千円</p> <p>商品評価損 325,584千円</p> <p>在外子会社のたな卸資産評価引当額 71,575千円</p> <p>事業再構築関連費用 201,238千円</p> <p>その他 13,644千円</p> <p>小計 847,194千円</p> <p>商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額 △59,722千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 787,472千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 △18,397千円</p> <p>連結会社間貸倒引当金の調整 △1,408千円</p> <p>在外子会社の繰延州税 △16,391千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 △36,196千円</p> <p>繰延税金資産(流動)純額 751,276千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>在外子会社の繰越欠損金 58,596千円</p> <p>退職給付引当金 203,871千円</p> <p>在外子会社の研究開発費 133,939千円</p> <p>その他 40,108千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 436,516千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>在外子会社の減価償却費 △64,044千円</p> <p>在外子会社の資産再評価益 △1,714千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,006千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △72,765千円</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 363,750千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,115,026千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.99%</p> <p>住民税均等割等 2.42%</p> <p>商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額 11.21%</p> <p>未実現利益消去に伴う税効果未認識額 △13.73%</p> <p>その他 △2.42%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.16%</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 516,928千円 退職給付引当金の額 550,257千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 <math>\Delta 33,329</math>千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 84,525千円 勤務費用の額 66,697千円 利息費用の額 10,623千円 数理計算上の差異の費用処理額 <math>\Delta 4,440</math>千円 その他の退職給付費用に関する事項 事業再構築計画に伴う割増退職金 等(事業再構築関連費用) 15,699千円 大量退職に伴う数理計算上の差異 の取崩額(退職給付引当金戻入益) <math>\Delta 4,053</math>千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 276,372千円 退職給付引当金の額 501,035千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 <math>\Delta 224,663</math>千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 30,181千円 勤務費用の額 49,894千円 利息費用の額 8,994千円 数理計算上の差異の費用処理額 <math>\Delta 2,667</math>千円 その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等 11,384千円 大量退職に伴う支給差額等損益認 識額(退職給付引当金戻入益) <math>\Delta 32,522</math>千円 上記に対応する未認識数理計算上 の差異の取崩額(退職給付引当金戻 入益) <math>\Delta 4,899</math>千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 同左 退職給付見込額の期間配分方法 同左 数理計算上の差異の処理年数 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の 変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	641円64銭	648円42銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△13円26銭	15円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失を計上している ため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△245,552	286,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△245,552	286,749
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,963	18,520,300
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 428,200株	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 286,700株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当て)</p> <p>当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」という。)との資本・業務提携に関する契約を締結すること(以下「本業務提携」といいます。)及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと(以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。)に関し下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 本業務提携に関する事項の概要</p> <p>(1) 本業務提携の理由</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社をいいます。)の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から2年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。</p> <p>そのような中、当社グループは、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)										
	<p>(2) 本業務提携の内容</p> <p>本提携により、当社グループは、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、本年8月に開催予定の当社グループ定時株主総会での承認を前提として、当社グループは伊藤忠より指名される1名の常勤取締役及び1名の非常勤取締役を選任する予定にしております。</p> <p>(3) 本業務提携先の相手方(伊藤忠)の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <p>①商号 伊藤忠商事株式会社  ②事業内容 総合商社  ③設立年月日 昭和24年12月1日  ④本店所在地  大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号  ⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林 栄三  ⑥資本金 202,241 百万円  ⑦発行済株式数 1,584,889,504株  (自己株式を含む)  ⑧株主資本 978,471百万円(連結)  ⑨総資産 5,255,420 百万円(連結)  ⑩決算期 3月31日  ⑪従業員数 48,657名(連結)  ⑫主要取引先  国内外の製造業・非製造業の民間企業ほか  ⑬大株主及び持株比率  日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  (信託口) 6.91%  日本マスタートラスト信託銀行株式会社  (信託口) 6.25%  三井住友海上火災保険株式会社 3.07%  ⑭主要取引銀行  みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、  三菱東京UFJ銀行  ⑮当社との関係  資本関係、取引関係、人的関係及び関連当事者への該当状況  いずれも当該事項はありません。  ⑯最近の業績(平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>12,412,456百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>218,585百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>138.27円(連結)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>18円(連結)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり株主資本</td> <td>619.01円(連結)</td> </tr> </table>	売上高	12,412,456百万円(連結)	当期純利益	218,585百万円(連結)	1株当たり当期純利益	138.27円(連結)	1株当たり配当金	18円(連結)	1株当たり株主資本	619.01円(連結)
売上高	12,412,456百万円(連結)										
当期純利益	218,585百万円(連結)										
1株当たり当期純利益	138.27円(連結)										
1株当たり配当金	18円(連結)										
1株当たり株主資本	619.01円(連結)										

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																		
	<p>2. 第三者割当増資の割当に関する事項の概要</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社グループの新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。</p> <p>(2) 調達する資金の額（差引手取概算額） 2,340,058,144円</p> <p>(3) 調達する資金の具体的な使途 本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達する資金の使途につきましては、当社グループの新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。</p> <p>(4) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式7,942,764株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき296円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>2,351,058,144円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1,175,529,072円</td> </tr> <tr> <td>⑤募集または割当方法</td> <td>第三者割当による新株式発行</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期間</td> <td>平成20年7月17日（木）</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成20年7月18日（金）</td> </tr> <tr> <td>⑧新株券交付日</td> <td>株券は交付しない</td> </tr> <tr> <td>⑨前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 割当先とその概要 割当先 伊藤忠商事株式会社 なお、概要につきましては、上記1. 本業務提携に関する事項の概要（3）本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要（平成20年3月31日現在）をご参照ください。</p>	①発行新株式数	普通株式7,942,764株	②発行価額	1株につき296円	③発行価額の総額	2,351,058,144円	④資本組入額	1,175,529,072円	⑤募集または割当方法	第三者割当による新株式発行	⑥申込期間	平成20年7月17日（木）	⑦払込期日	平成20年7月18日（金）	⑧新株券交付日	株券は交付しない	⑨前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。	
①発行新株式数	普通株式7,942,764株																		
②発行価額	1株につき296円																		
③発行価額の総額	2,351,058,144円																		
④資本組入額	1,175,529,072円																		
⑤募集または割当方法	第三者割当による新株式発行																		
⑥申込期間	平成20年7月17日（木）																		
⑦払込期日	平成20年7月18日（金）																		
⑧新株券交付日	株券は交付しない																		
⑨前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。																			

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,128,787		538,566		△590,221	
2 受取手形	※5	48,484		65,226		16,741	
3 売掛金	※1	1,202,615		1,235,992		33,376	
4 商品		15,402,274		13,613,379		△1,788,895	
5 製品		68,104		50,262		△17,842	
6 原材料		19,613		8,029		△11,583	
7 仕掛品		15,677		12,762		△2,914	
8 前渡金	※1	261,875		10,966		△250,908	
9 前払費用		86,478		68,145		△18,332	
10 繰延税金資産		885,704		764,321		△121,383	
11 短期貸付金	※1	1,126,361		259,802		△866,559	
12 未収入金	※1	822,016		631,744		△190,271	
13 未収法人税等		—		281,860		281,860	
14 未収消費税等		130		—		△130	
15 その他		12,642		10,677		△1,965	
貸倒引当金		△20,258		△5,098		15,160	
流動資産合計		21,060,508	66.7	17,546,639	66.0	△3,513,868	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,292,139		1,295,995		3,856	
減価償却累計額		692,395	599,744	724,714	571,280	32,319	△28,463
(2) 構築物		3,376		3,376		—	
減価償却累計額		2,257	1,119	2,343	1,032	86	△86
(3) 機械及び装置		21,642		21,642		—	
減価償却累計額		17,400	4,241	17,939	3,702	538	△538
(4) 車両運搬具		238,219		163,955		△74,264	
減価償却累計額		145,795	92,424	111,178	52,776	△34,616	△39,648
(5) 工具器具及び備品		9,991,781		9,827,634		△164,147	
減価償却累計額		5,405,203	4,586,578	6,711,122	3,116,511	1,305,918	△1,470,066
(6) 土地		2,132,108		2,132,108		—	
有形固定資産合計		7,416,215	23.5	5,877,412	22.1	△1,538,802	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		307		188		△119	
(2) ソフトウェア		79,366		69,087		△10,278	
(3) 電話加入権		9,170		9,170		—	
無形固定資産合計		88,844	0.3	78,446	0.3	△10,397	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		234,034		22,846		△211,187	
(2) 関係会社株式		497,002		497,002		—	
(3) 従業員長期貸付金		3,303		2,297		△1,006	
(4) 関係会社長期貸付金		1,817,749		2,297,018		479,268	
(5) 破産更生債権等		119,532		2,636		△116,896	
(6) 長期前払費用		16,124		—		△16,124	
(7) 繰延税金資産		266,863		199,400		△67,463	
(8) 差入保証金		157,501		70,534		△86,967	
(9) その他		44,702		—		△44,702	
貸倒引当金		△162,156		△5,694		156,462	
投資その他の資産合計		2,994,659	9.5	3,086,040	11.6	91,381	
固定資産合計		10,499,719	33.3	9,041,900	34.0	△1,457,819	
資産合計		31,560,227	100.0	26,588,540	100.0	△4,971,687	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	213,534		222,164		8,630	
2 短期借入金		1,900,000		3,300,000		1,400,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		4,226,000		1,240,000		△2,986,000	
4 リース未払金		1,696,907		1,762,622		65,715	
5 未払金	※1	251,066		153,515		△97,551	
6 未払費用		346,455		252,584		△93,871	
7 未払法人税等		437,091		—		△437,091	
8 前受金		—		68,450		68,450	
9 預り金		11,502		9,760		△1,742	
10 事業再構築引当金		55,697		—		△55,697	
11 未払消費税等		—		300,839		300,839	
流動負債合計		9,138,255	29.0	7,309,936	27.5	△1,828,318	
II 固定負債							
1 長期借入金		4,205,000		2,965,000		△1,240,000	
2 長期リース未払金		3,723,148		1,956,343		△1,766,805	
3 退職給付引当金		550,257		501,035		△49,222	
4 長期未払金		16,830		3,960		△12,870	
5 長期預り金		1,500		1,500		—	
固定負債合計		8,496,737	26.9	5,427,838	20.4	△3,068,898	
負債合計		17,634,992	55.9	12,737,775	47.9	△4,897,216	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,826,400 5.8		1,826,400 6.9		—
2 資本剰余金							
資本準備金			1,411,500		1,411,500		—
資本剰余金合計			1,411,500 4.5		1,411,500 5.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			197,500		197,500		—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,513,000		8,513,000		—	—
繰越利益剰余金		1,925,306	10,438,306	1,917,971	10,430,971	△7,335	△7,335
利益剰余金合計			10,635,806 33.7		10,628,471 40.0		△7,335
4 自己株式			△25,723 △0.1		△25,819 △0.1		△96
株主資本合計			13,847,982 43.9		13,840,551 52.1		△7,431
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			16,848 0.0		10,213 0.0		△6,635
2 繰延ヘッジ損益	※2		60,404 0.2		— —		△60,404
評価・換算差額等合計			77,252 0.2		10,213 0.0		△67,039
純資産合計			13,925,235 44.1		13,850,764 52.1		△74,470
負債及び純資産合計			31,560,227 100.0		26,588,540 100.0		△4,971,687

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1	10,498,593		10,089,666		△408,927			
1 商品売上高		93,521	10,592,114	100.0	64,492	10,154,158	100.0	△29,028	△437,956
2 製品売上高									
II 売上原価	※1,2								
1 商品売上原価									
(1) 期首商品たな卸高		14,642,464			15,402,274			759,810	
(2) 当期商品仕入高		7,556,826			2,559,905			△4,996,920	
合計		22,199,290			17,962,180			△4,237,109	
(3) 他勘定振替高	※3,4	2,409,497			288,854			△2,120,642	
(4) 期末商品たな卸高		15,402,274	4,387,518	41.4	13,613,379	4,059,947	40.0	△1,788,895	△327,571
2 製品売上原価									
(1) 期首製品たな卸高		88,740			68,104			△20,636	
(2) 当期製品製造原価		199,642			78,808			△120,833	
(3) 他勘定受入高	※4	3,994			184			△3,810	
合計		292,377			147,097			△145,280	
(4) 他勘定振替高	※5	193,966			71,804			△122,161	
(5) 期末製品たな卸高		68,104	30,306	0.3	50,262	25,030	0.2	△17,842	△5,276
売上原価合計			4,417,825	41.7		4,084,977	40.2		△332,848
売上総利益			6,174,289	58.3		6,069,181	59.8		△105,108
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		191,187			165,680			△25,507	
2 販売促進費	※3,5	329,500			171,065			△158,435	
3 広告宣伝費		71,368			55,062			△16,306	
4 貸倒損失		20,601			—			△20,601	
5 貸倒引当金繰入額		22,243			—			△22,243	
6 役員報酬		118,520			109,140			△9,380	
7 給与手当		1,976,145			1,640,845			△335,300	
8 退職給付費用		67,142			66,857			△284	
9 法定福利費		256,667			203,886			△52,781	
10 福利厚生費		69,211			46,411			△22,799	
11 旅費交通費		160,994			142,197			△18,796	
12 減価償却費		2,223,352			1,755,791			△467,560	
13 賃借料		430,312			335,802			△94,510	
14 租税公課		56,349			43,468			△12,880	
15 研究開発費	※6	123,146			7,699			△115,447	
16 支払手数料		132,834			130,380			△2,453	
17 その他	※1	723,797	6,973,376	65.8	637,095	5,511,385	54.3	△86,701	△1,461,991
営業利益又は 営業損失(△)			△799,086	△7.5		557,795	5.5		1,356,882

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	64,684		54,326		△10,358	
2 受取配当金		4,253		4,335		81	
3 繰延ヘッジ損益実現益		—		101,845		101,845	
4 為替差益		570,662		—		△570,662	
5 為替予約等評価益		331,041		—		△331,041	
6 その他		16,400	987,042	9.3	15,562	176,068	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		393,908		346,801		△47,107	
2 手形売却損		14,452		18,363		3,911	
3 シンジケートローン 手数料		35,209		37,627		2,417	
4 為替差損		—		259,140		259,140	
5 たな卸資産除却損	※5	17,495		—		△17,495	
6 その他		4,459	465,525	4.4	8,987	670,921	6.6
経常利益又は 経常損失(△)			△277,569	△2.6		62,943	0.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		340		70,240		69,900	
2 退職給付引当金戻入益		4,053		37,422		33,369	
3 稟事権承継譲渡益		—		174,929		174,929	
4 ゴルフ会員権売却益		—		3,272		3,272	
5 投資有価証券売却益		—		30,200		30,200	
6 ヘッジ会計終了益		994,824	999,217	9.4	—	316,064	3.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	8,362		6,905		△1,457	
2 固定資産除却損	※8	242,927		115,662		△127,264	
3 ゴルフ会員権評価損	※9	3,218		—		△3,218	
4 事業再構築関連費用	※3, 5, 10	855,925	1,110,433	10.5	—	122,567	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△388,785	△3.7		256,440	2.5
法人税、住民税及び 事業税		594,036			12,602	△581,434	
過年度法人税等		—			16,333	16,333	
法人税等調整額		△685,275	△91,239	△0.9	234,839	263,775	2.6
当期純損失(△)			△297,546	△2.8		△7,335	△0.1

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,032
当期純損失					△297,546
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△760,578
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,032			—	△463,032
当期純損失		△297,546			—	△297,546
自己株式の取得	△356	△356			—	△356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△530	△403,790	△404,321	△404,321
事業年度中の変動額合計(千円)	△356	△760,935	△530	△403,790	△404,321	△1,165,257
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306
事業年度中の変動額					
当期純損失					△7,335
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△7,335
平成20年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,917,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235
事業年度中の変動額						
当期純損失		△7,335			—	△7,335
自己株式の取得	△96	△96			—	△96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△6,635	△60,404	△67,039	△67,039
事業年度中の変動額合計(千円)	△96	△7,431	△6,635	△60,404	△67,039	△74,470
平成20年5月31日残高(千円)	△25,819	13,840,551	10,213	—	10,213	13,850,764

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>						
<p>2 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ 同左</p>						
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具器具及び備品	2～15年						
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>						

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前事業年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期末払金」への科目振替を行っております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前事業年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び 予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

該当する事項はありません。

(追加情報)

追加情報につきましては、本書18ページ 4 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(追加情報)をご参照ください。



(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,121,944千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,578千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,627千円</td> </tr> </table> <p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">101,845千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">△41,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,404千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 97,336千円(US\$ 800千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 _____</p>	売掛金	1,873千円	前渡金	2,529千円	短期貸付金	1,121,944千円	未収入金	53,578千円	買掛金	30,627千円	繰延ヘッジ損失	一千円	繰延ヘッジ利益	101,845千円	小計	101,845千円	繰延税金負債(流動)	△41,440千円	繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">258,030千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,568千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当事業年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当事業年度末より開示することといたしました。 なお、前事業年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,200,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	4,297千円	短期貸付金	258,030千円	未収入金	46,568千円	買掛金	48,106千円	未払金	12,887千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,300,000千円	差引	4,700,000千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引	6,200,000千円
売掛金	1,873千円																																										
前渡金	2,529千円																																										
短期貸付金	1,121,944千円																																										
未収入金	53,578千円																																										
買掛金	30,627千円																																										
繰延ヘッジ損失	一千円																																										
繰延ヘッジ利益	101,845千円																																										
小計	101,845千円																																										
繰延税金負債(流動)	△41,440千円																																										
繰延ヘッジ損益(純額)	60,404千円																																										
前渡金	4,297千円																																										
短期貸付金	258,030千円																																										
未収入金	46,568千円																																										
買掛金	48,106千円																																										
未払金	12,887千円																																										
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	3,300,000千円																																										
差引	4,700,000千円																																										
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																																										
借入実行残高	1,800,000千円																																										
差引	6,200,000千円																																										

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
※5	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,513千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,303,432千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">57,112千円</td> </tr> </table>	売上高	4,168千円	売上原価		仕入高	1,303,432千円	販売費及び一般管理費		その他	12,472千円	営業外収益		受取利息	57,112千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">775,600千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53,719千円</td> </tr> </table>	売上原価		仕入高	775,600千円	販売費及び一般管理費		その他	6,028千円	営業外収益		受取利息	53,719千円
売上高	4,168千円																										
売上原価																											
仕入高	1,303,432千円																										
販売費及び一般管理費																											
その他	12,472千円																										
営業外収益																											
受取利息	57,112千円																										
売上原価																											
仕入高	775,600千円																										
販売費及び一般管理費																											
その他	6,028千円																										
営業外収益																											
受取利息	53,719千円																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△915,418千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度計上額</td> <td style="text-align: right;">1,115,957千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,538千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、前事業年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損の計上について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、損益計算書関係の注記事項といたしました。</p> <p>なお、前事業年度のたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△154,117千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度計上額</td> <td style="text-align: right;">915,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,301千円</td> </tr> </table>	前事業年度計上額戻入	△915,418千円	当事業年度計上額	1,115,957千円	差引	200,538千円	前事業年度計上額戻入	△154,117千円	当事業年度計上額	915,418千円	差引	761,301千円														
前事業年度計上額戻入	△915,418千円																										
当事業年度計上額	1,115,957千円																										
差引	200,538千円																										
前事業年度計上額戻入	△154,117千円																										
当事業年度計上額	915,418千円																										
差引	761,301千円																										
<p>※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,911,719千円</td> </tr> <tr> <td>材料費へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築関連費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">475,791千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品へ振替	1,911,719千円	材料費へ振替	5,491千円	製品へ振替	3,994千円	販売促進費へ振替	12,500千円	事業再構築関連費用へ振替	475,791千円	<p>※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">283,731千円</td> </tr> <tr> <td>材料費へ振替</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品へ振替	283,731千円	材料費へ振替	4,430千円	製品へ振替	184千円	販売促進費へ振替	507千円								
工具器具及び備品へ振替	1,911,719千円																										
材料費へ振替	5,491千円																										
製品へ振替	3,994千円																										
販売促進費へ振替	12,500千円																										
事業再構築関連費用へ振替	475,791千円																										
工具器具及び備品へ振替	283,731千円																										
材料費へ振替	4,430千円																										
製品へ振替	184千円																										
販売促進費へ振替	507千円																										
<p>※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入より受入</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> </table>	商品仕入より受入	3,994千円	<p>※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入より受入</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table>	商品仕入より受入	184千円																						
商品仕入より受入	3,994千円																										
商品仕入より受入	184千円																										
<p>※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">151,056千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">17,495千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築関連費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品へ振替	151,056千円	販売促進費へ振替	7,330千円	たな卸資産除却損へ振替	17,495千円	事業再構築関連費用へ振替	17,538千円	<p>※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品へ振替</td> <td style="text-align: right;">55,168千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品へ振替	55,168千円	販売促進費へ振替	16,636千円														
工具器具及び備品へ振替	151,056千円																										
販売促進費へ振替	7,330千円																										
たな卸資産除却損へ振替	17,495千円																										
事業再構築関連費用へ振替	17,538千円																										
工具器具及び備品へ振替	55,168千円																										
販売促進費へ振替	16,636千円																										

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、123,146千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,699千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。
※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりで あります。 車両運搬具 8,362千円	※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりで あります。 工具器具及び備品 1,676千円 車両運搬具 5,228千円
※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりで あります。 工具器具及び備品 238,154千円 車両運搬具 4,772千円	※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりで あります。 工具器具及び備品 111,956千円 車両運搬具 3,705千円
※9 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金 部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	※9 _____
※10 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおり であります。 割増退職金等支払予定額 15,699千円 販売中止等に伴うたな卸資産 有姿除却損等 546,258千円 既存医療工具類及びデモ品の 有姿除却損等 238,269千円 閉鎖事業所原状回復費用等引 当計上額 55,697千円	※10 _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,658	302	—	12,960
合計	12,658	302	—	12,960

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	751円88銭	747円88銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円07銭	△0円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△297,546	△7,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△297,546	△7,335
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,963	18,520,300
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 428,200株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 286,700株

## (重要な後発事象)

重要な後発事象につきましては、本書28ページ 4 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

## ② その他の役員の変動（平成20年8月22日付予定）

## 1. 新任取締役候補

取締役 渡部 正一（現 伊藤忠商事株式会社）

取締役 横山 秀樹（現 伊藤忠商事株式会社）

## 2. 退任予定取締役

取締役 桑原 英生

（注）新任取締役候補者 横山 秀樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
		金額（千円）	金額（千円）
医療機器類	人工関節	1,210,508	821,322
	脊椎固定器具	104,803	225,897
	高周波手術装置	33,769	17,138
	医療用ベッド類	553	0
	その他	104,160	43,763
合計		1,453,795	1,108,122

（注）上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

## ③ 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より利害関係人へのさらなる有用な情報提供等を目的として、「事業の種類別セグメントの名称及び品目」の開示区分を変更いたしました。

なお、従来の開示区分による販売実績については、以下の(参考)をご参照ください。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器類	当社	骨接合材料	6,455,051	5,624,761
		人工関節	2,728,227	2,968,065
		(内、ODEV社製) (注)2	2,574,878	2,247,992
		(内、日本メディカルマテリアル社製)	153,348	720,072
		脊椎固定器具	433,117	627,393
		(内、ODEV社製) (注)2	43,848	33,852
		(内、Abbott Spine社製)	383,972	584,428
		(内、その他)	5,296	9,112
	その他の整形外科用商品	758,086	774,915	
	I C U・手術室用機器	124,110	94,530	
	その他自社製品 (注)2	89,352	64,492	
	当社 計	10,587,946	10,154,158	
	連結子会社 Ortho Development Corporation	人工関節 (注)2	614,052	811,534
		脊椎固定器具 (注)2	229,905	465,404
その他 (注)2		30,587	16,127	
連結子会社 計		874,545	1,293,065	
合計		11,462,491	11,447,224	
自社製品売上高		3,582,625	3,639,403	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3		117.00円	114.13円	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

## (参考)

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
医療機器類	骨接合材料	6,455,051	5,624,761
	人工関節	3,342,280	3,779,600
	脊椎固定器具	663,022	1,092,797
	高周波手術装置	109,494	72,681
	医療用ベッド類	1,589	95
	その他	891,053	877,288
合計		11,462,491	11,447,224

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。